

平成22年 5月 30日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2006～2010
課題番号：18402024
研究課題名（和文）中国内陸部における貧困対策に関する研究
-「移民新村」政策を中心にして
研究課題名（英文） On the Poverty Relief Policies in the inland China,
especially, on the New Settlement Policy
研究代表者 阿部 照男
(ABE TERUO)
東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員
研究者番号：80058057

研究成果の概要（和文）：2003年から3カ年間取り組んだ「中国『西部大開発』と地域社会の変容」という研究プロジェクトで、現代中国社会が抱える重要な問題は貧富の格差とくに貧困対策であることが明らかになった。それを受けて2006年から本研究プロジェクト「中国内陸部における貧困対策に関する研究 「移民新村」政策を中心にして」が開始された。陝西省延安市農村部における現地調査（2006-07年）、西北大学陝西経済発展研究センター委託による農家個別訪問アンケート調査（2006-07年）、甘肅省農村部現地調査（2007年）、山西省農村部現地調査（2008年）、内モンゴル自治区赤峰市農村部現地調査（2009年）、2度にわたる日中国際シンポジウム（2008年延安市、2009年東洋大学）などの研究成果として明らかになったのは、中国社会にとって単なる貧困対策を中心とする段階は終わり、今後特に求められているのは、農村全体の底上げ、農民の生活改善、農業の構造改革ということである。それを象徴するのが「新農村建設」というキーワードである。

研究成果の概要（英文）：Our 3 year project, “the western development in China and the metamorphoses of the local communities”, made clear that a vital issue of the Chinese contemporary society is a gap between rich people and poor people, especially measures against poverty. So, we started a new project, “on the poverty relief policies in the inland China, especially, on the new settlement policy”. A local exploration at countryside of Yan’an, Shanxi(陝西) in 2006-07, a contract questionnaire survey of farm households of new settlement villages in 2006-07, a local exploration at countryside of Gansu in 2007, a local exploration at countryside of Shanxi(山西) in 2008, a local exploration at countryside of Chifeng, Neimenggu Zizhiqu in 2009, and twice Japanese-Chinese symposiums at Yan’an in 2008 and at Toyo Univ. in 2009, all these results made clear that contemporary China did not need antipoverty policy itself but raising the standard of the allover countryside and reforming farming lives and agriculture. All these are symbolized by the word “construction of new countryside”.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2007年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2008年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2009年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
総計	12,200,000	3,660,000	15,860,000

研究分野：中国経済学

科研費の分科・細目：

キーワード：貧困対策 移民新村 中国内陸地域 脱貧小康化問題 農村扶貧開発 退耕還林・草工程 社会主義新農村建設 農村人口の都市化

1. 研究開始当初の背景

(1) 中国は、1978年、「改革開放」へと大きく舵を切った。中国は、社会主義政治体制という枠組みの中で、市場経済原理を利用して、経済を発展させるという、歴史的な実験に踏み切った。

(2) 鄧小平によって指導されたこの経済発展施策は、めざましい成果をあげてきたといってよい。閉塞していた中国経済は、活性化し、国民の生活は、全体として大幅に改善された。中国経済は、「世界の工場」として、国際経済の中で、ますますその重みを増しつつある。

(3) だが、国内に目を転ずると、経済発展による所得格差の増大、沿海地域と内陸部の経済格差の広がり、内陸農村部における貧困問題の深刻化などの副作用が目立ち始めた。社会不安を醸成し、政権の足下を揺るがしかねないこの問題に対して、中国政府は、経済格差・所得格差の是正策に乗り出した。

(4) 1999年、江沢民主席は、中国国内の東西経済格差の解消のため「西部大開発」を宣言した。その第一の目的は「貧困問題の解決」である。しかも、経済発展と環境破壊という二律背反をクリアーしながら、貧困の解消を

目指すという壮大な実験なのである。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、現代中国社会において緊急に解決を迫られている「貧困問題」特に内陸部農民の「脱貧小康化問題」に光をあて、その解決策の一環として新たに打ち出された「移民新村」政策について調査研究し、その具体的な実施状況を明らかにし、その成否の条件を分析するものである。

(2) また、この政策が中国の「三農問題」、とりわけ農村・農業の構造変化に、どのように影響するかを究明しようとするものである。

3. 研究の方法

(1) 現地調査

2006年度：陝西省延安市延川県、同子長県、陝西省榆林市靖辺県。

2007年度：陝西省延安市宜川県、陝西省銅川市宜君県、甘肅省酒泉市瓜州県、甘肅省蘭州市永靖県。

2008年度：山西省昔陽県大寨村。

2009年度：内モンゴル自治区赤峰市巴林右旗。

(2) 西北大学陝西経済発展研究センター委

託による移民新村農家戸別訪問調査

(3) 日中国際シンポジウム

2008年 陝西省延安市におけるシンポジウム「中国における扶貧開発政策と農村経済発展」

2009年 東洋大学におけるシンポジウム「中国の経済発展における貧困と所得格差」

4. 研究成果

中国政府組織の扶貧開発事業は1986年から始まり、現在までに三つの段階を経た。第1段階は、1986年から1993年までで、国家の組織的計画的な特定扶貧資金及び扶貧優遇政策によって開発型扶貧が行われた始動段階である。第2段階は、1994年から2000年で、中国政府の開発型扶貧の難関突破の段階である。第3段階は、2001年から2010までで、都市と農村で統一的計画をもって重点的な扶貧開発を実施する段階である。

1994年から実施を始めた「国家八七扶貧攻堅計画」では、開発扶貧方式を強調し、財政政策と優遇政策を通して貧困地域の道路建設、耕地改良、飲用水施設建設及び農業技術訓練などを支援し、扶貧開発の具体的な目標、手段、措置及び政策を明確に打ち出した。こうした政府の一連の貧困対策を実施することによって、貧困人口は1978年の2.5億から2007年の1,479万人に減少し、貧困率も33.1%から1.6%へと大きく減少した。

表1 中国政府の扶貧開発の各段階における政策措置と効果の比較

(表1) 末尾別掲

2 貧困対策としての「移民新村」政策の背景

中国では、後進地域における貧困人口に対する支援政策は大きく二種類に分けられる。一つは救済方式、つまり絶対的貧困人口に対する「社会救済」を目的とする政策である。もう一つは開発式貧困対策である。これは貧困地域の経済開発を中心に、生態環境と生産条件を改善し、教育の普及及び職業訓練などを通じて、地域経済の経済発展と貧困者の自立を通じて貧困問題を根本的に解決する政策である。

改革開放までに、一連の救済援助政策は貧困世帯の生存問題がある程度緩和されたものの、貧困世帯を貧困状態から脱出させることができなかつた。そして、80年代末から90

年代に初期において、中央政府が貧困問題を根本的に解決するためには、貧困世帯の生存条件の改善と自立能力の向上が不可欠であると認識し、単一の救済援助政策を是正し、貧困地域の内生的な発展能力を増強する開発扶貧政策へと転換し始めた。特に自然条件が劣悪で人間が生存するに不適切な地域の貧困人口に対しては、「移民開発」政策を重点に支援策を示した。

貧困問題を解消する最終的な手段として移民政策が実施されたのは、1980年代初期の「三西地区」（甘粛省の定西地域、河西地域及び寧夏の西海固地域）においてであった。中央政府が「三西」建設基金を設け、10年間（のちさらに10年間を延長）に毎年2億元の財政資金を投入し、移民に対する支援を行った。そして1998までに約63万人が新しい開発地域に移住し、農民たちの増収、貧困問題の緩和及び生態環境の改善に役に立った。これは移民扶貧政策のモデルとなった。その後移民開発が主に雲南、陝西、広西、甘粛、寧夏などの西部地域に実施され、2007年の時点では約300万人が移住した。農民たちの居住条件が明確化されたとともに、所得の向上、貧困地域の産業発展及び生態環境の改善の面においてはすでに相当の効果が現れた。

3. 調査データから見た「移民新村」政策の効果

移民新村政策は劣悪な生産、生活条件にある地域の貧困層が、貧困から脱却し豊かになるための手段として、その最終目標は「移住ができる、安定した生活ができる、豊かになれる」ことである。我々は「移民新村」政策の効果を検証するために、2007年度に延安市所属の宜川県、延川県と子長県の4つの移民村（移入地における集中的移民住宅）で、93の移民農家を選び農家調査を行い、移民前後の所得変化を調べていた（以下「延安調査」）。

まず、調査データから移民前後農家所得変化をみると、移転後世帯あたり総所得は移民前の6,637元から移民後の14,397元に増加（増加率117%）し、世帯純所得も5,514元から10,355元（88%）、一人当たり純所得は1,370元から2,648元（93%）にそれぞれ増加し、移民によって農家所得が大幅増加したことが分かる。つぎに住居や生活用水などの側面から見ると、集中移転することによって、交通、教育、医療、通信などの条件も改良され、都市部（鎮や県城）や市場へのアクセスが良く

なり。移民新村への転居により農家の生活環境が大幅に改善された。そして、移民によって貧困世帯数や貧困率も減少した。

その意味で移民新村プロジェクトが貧困削減に明らかな成果を挙げたといえる。

表 2 延安調査データからみた移民前後の貧困状況の変化 単位：世帯、%

(表2)末尾別掲

陝西省北部(延安市延川県および子長県、榆林市靖辺県)や甘肅西部(瓜州市など)における移民新村現地調査では、中央政府の目指す「移民新村」政策という扶貧開発政策が、地方に着実に浸透し、成果をあげているように思われた。特に、退耕還林による生態系保全という環境政策との組み合わせにおいては、目立った成果をあげていることがわかった。これは、同じ環境問題でも、河川の汚染問題などと較べると、問題の構造が比較的単純で、対策も立てやすく、中国では財政政策と国家権力との組み合わせによって、着実に効果をあげることができる、ということから来ているように思われる。

4. 「移民新村」政策の課題

一方、内陸部、特に西部地域においては貧困問題が依然厳しい状況である。約1,500万人の貧困人口は主に中西部の山岳地帯、黄土高原及び砂漠地帯に集中している。これらの貧困地域が直面しているのは、ほとんど劣悪な自然・地理・経済・教育などの環境である。今後全国では移住する必要がある貧困人口はいまだ約500~600万人あるという。したがって、移民開発の今後十数年間においては、中国における貧困対策が最も重要な政策であるといえよう。

現在、中国農村の扶貧開発において以下の課題を直面している。貧困基準が低いこと、貧困人口の絶対数が大きいこと、農村の貧困人口の地域分布がますます分散していること、貧困人口の構成には十分な生存能力のない人々の比重が大きくなっていることなどから、扶貧開発の難しさはさらに増している。農村の貧困の根絶は依然として中国政府の長期的で、複雑で、極めて困難な歴史的任務である。2020年までに絶対貧困を基本的に根絶するという扶貧目標を実現するために、政府は貧困人口の基準の引き上げ、扶貧方式、扶貧方法、扶貧資金の整理統合等を通じて、それぞれの時期の経済社会条件に基づき、適切な政策措置を選択することは非常に重要なことである。移民新村という扶貧政策は今後引き続き実

施されるが、範囲と規模はさらに拡大するとともに、新農村建設や農村人口の都市化の推進、退耕還林・還草や山川河流整備などの諸政策と結びつけて実施しなければならない。これらについては今後も引き続き注目・研究していく必要がある。

5. 主な発表論文等(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計21件)

阿部照男、横川伸、郝仁平、針生清人、飯塚勝重、続三義、中国内陸部における貧困対策に関する研究「移民新村」を中心に-

(4) 東洋大学アジア文化研究所研究年報第44号 査読無、2010、368~384pp

飯塚勝重、中国における緑化政策-退耕還林政策と後続産業(2) アジア文化研究所研究年報第44号 査読無、2010、166~180

続三義、日中逐次通訳について 東洋大学アジア文化研究所研究年報第44号 査読無、2010、151~165pp

阿部照男、横川伸、郝仁平、針生清人、飯塚勝重、続三義、中国内陸部における貧困対策に関する研究「移民新村」を中心に-

(3) 東洋大学アジア文化研究所研究年報第43号 査読無、2009、1~80pp

阿部照男、中国西部開発と扶貧開発-我々の研究調査活動の経過 東洋大学アジア文化研究所研究年報第43号 査読無、2009、9~20pp

郝仁平、中国内陸部における経済開発と外資誘致政策 東洋大学アジア文化研究所研究年報第43号 査読無、2009、179~200pp

飯塚勝重「中国における緑化政策 退耕還林補助政策と後続産業(1)」 東洋大学アジア文化研究所研究年報43号 査読無 2009年2月 123~136pp

阿部照男、横川伸、郝仁平、今東博文、針生清人、飯塚勝重、羅歆鎮ほか2名

「中国内陸部における貧困対策に関する研究「移民新村」政策を中心にして」(2) 東洋大学アジア文化研究所研究年報42号 査読無

2008年2月 1~78pp

針生清人「移民新村政策の諸問題 07年調査と視察の外報」 東洋大学アジア文化研究所研究年報42号 査読無 2008年2月42~49pp

阿部照男、企業倫理とコンプライアンス-「日本版SOX法」の意味するもの- 経済論集(東洋大学)33巻1号 査読無 2007 pp1~14

阿部照男、資本の一般理論(5) 経済論集(東洋大学)32巻1号 査読無 2008 pp1~26

阿部照男、「移民新村政策」の多様性と変容 2007年現地調査を終えて 東洋大学アジア文化研究所年報42号 査読無 2008.2. 38~41

郝仁平、調査データから見た移民新村政策の効果 東洋大学アジア文化研究所年報42号 査読無 2008.2. 38~41

中国における緑化政策 退耕還林・草工程を中心に(その3) - 八年の憂いは解けるのか 東洋大学アジア文化研究所年報42号 査読無 2008.2. 87~96

阿部照男、横川伸、郝仁平、今東博文、針生清人、飯塚勝重、羅歆鎮

「中国内陸部における貧困対策に関する研究 「移民新村」政策を中心にして」(1) 東洋大学アジア文化研究所研究年報41号 査読無 2007年2月 pp203~277

阿部照男「中国西部大開発政策」と「社会主義市場経済」の役割」経済論集(東洋大学)31巻2号 査読無 2006年3月165~179

阿部照男、資本の一般理論(4) 経済論集(東洋大学)32巻1号 査読無 2006 pp1~24

横川伸、社会主義新農村建設と「中国一村一品運動」 東洋大学アジア文化研究所研究年報41号 査読無 2007年2月 pp239~245

郝仁平、後発国工業化における政府と民官の関係に関する一考察 経済論集(東洋大学)31巻2号 査読無 2006 pp135~158

郝仁平、南亮進・牧野文夫編 社会主義市場経済とは何か：漸進型移行経済と政府の役割 中国経済入門(韓国語版) センヌン出版社 2007 pp41~63

針生清人、合弁企業への道 比嘉佑典・王秋華編日中合弁企業文化意識についての調査研究 華中科技大学出版社 査読無 2007 pp1~5

〔学会発表〕(計12件)

郝仁平、金融危機と中国経済の構造変化 国際シンポジウム「金融危機と東アジア経済」中国蘇州大学 2009.5.17

郝仁平、変わりゆく中国の経済と社会 東洋大学アジア文化研究所第4回年次研究集会 東洋大学2010.1.23

郝仁平、三農問題の現状と展望：近年の政策動向・効果と課題 日中国際シンポジウム「中国内陸部における貧困対策の効果と課題」東洋大学 2010.2.3

郝仁平、中国における低炭素社会の構築と農村経済 国際シンポジウム「中国経済の構造変化と低炭素社会の構築」中国対外経済貿易学院2010.3.20

横川伸、大寨から見た中国の農村経済 日中国際シンポジウム「中国内陸部における

貧困対策の効果と課題 東洋大学 2010.2.3

飯塚勝重、退耕還林政策からみた移民新村日中国際シンポジウム「中国内陸部における貧困対策の効果と課題」東洋大学 2010.2.3

郝仁平、中国内陸部の経済開発と外資導入政策 国際シンポジウム(経団連21世紀研究所)北京・中国社会科学院 2008.12.24

郝仁平、中西部地域の貧困問題の現状と課題 国際シンポジウム(青山学院)赤坂陽光ホテル 2009.2.27

飯塚勝重、中国における退耕還林政策と後続産業 中国国際シンポジウム(東洋大学・延安市)中国延安市2008.9.12

飯塚勝重、山西省農村予備調査 アジア文化研究所年次集会 東洋大学 2009.1.30

郝仁平、中国移民新村政策の研究 アジア文化研究所年次集会 東洋大学 2008.1.25

横川伸、甘肅・永靖県からの移民について - NHK 映像との関連において アジア文化研究所航海研究発表会 東洋大学2007.8.2

〔図書〕(計3件)

郝仁平、他、勁草書房、中国の外資政策と日系企業第2章内陸地域の経済開発と外資政策、2009,53~79

阿部照男、他、西北大学・東洋大学主弁中国扶貧開発与農村発展 中日国際学術研究会(中文)、2008、1~176

郝仁平、(分担執筆)南亮進、牧野文夫編 中国経済入門 第2章斬新型改革と政府の役割 中国水利電力出版社 2007年12月

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿部 照男 (ABE TERUO)
東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員
研究者番号：80058057

(2) 研究分担者

横川 伸 (YOKOKAWA SHIN)
東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：40166872

郝 仁平 (KAKU JINPEI)

東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：20310526

針生 清人 (HARIU KIYOTO)

東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員
研究者番号：90058032

飯塚 勝重 (IIDUKA KATSUSHIGE)

東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員
研究者番号：00385965

続 三義 (ZOKU SANGI)

東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：60468361

各段階の実施期間	1986-1993年	1994-2000年	2001-2010年 (2007年までのデータ)
始動のサイン	扶貧開発始動段階 扶貧開発が第七期五年計画に組み込まれる	扶貧開発難関突破段階 『国家七八扶貧難関突破計画』の実施公布(1994-2000)》	都市農村の扶貧開発統一計画 推進段階 国務院『中国扶貧開発綱要』公布(2001-2010)
扶貧工作の対象範囲	国家級貧困県 331、省級貧困県 368 個、貧困人口 1.25 億	国家級貧困県 492 個、8000 万貧困人口の衣食問題解決	国家級貧困県 492 個、国が認定した貧困村 148051、低収入人口も扶貧範囲に組み込む
主要政策・措置	扶貧開発を五年開発計画に組み入れ、指導機関と各級事務機関を設置； 貧困人口と貧困県の基準を制定扶貧特定資金設立、8年で合計約 450 億	明確な期限、目標措置のある扶貧難関突破計画を実施； 扶貧特定資金が逐年増加 7 年で合計 1095 億元扶貧開発政策措置一段と整備される。	扶貧開発 10 年綱要の実施 低収入人口、低収入県の基準制定； 扶貧特定資金は逐次増加し、地域・業界・社会を結集した一体的扶貧開発政策体系
扶貧開発の効果	貧困人口は 1.25 億から 8000 万まで、貧困発率は 14.8%から到 8.7%までに減少	貧困人口は 8000 万から 3200 万までに、農村貧困発率は 8.7%から到 3.0%までに減少	貧困人口は 3200 万から 1479 万までに、農村貧困発率は 3.0%から到 1.6%までに減少

		国定貧困		主観貧困	
		世帯数	貧困率	世帯数	貧困率
移民前	貧困世帯	23	26.7	26	32.9
	非貧困世帯	63	73.3	53	67.1
移民後	貧困世帯	14	16.3	16	20.0
	非貧困世帯	72	83.7	64	80.0